



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 出光興産株式会社

コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 和久

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 平野 栄

TEL 03-3213-9307

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,173,630	20.8	95,033	12.1	91,286	6.4	45,106	13.0
23年3月期第3四半期	2,627,682	17.7	84,745	141.5	85,772	249.7	39,909	452.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 46,144百万円 (26.4%) 23年3月期第3四半期 36,507百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,127.95	1,127.94
23年3月期第3四半期	997.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,657,523	579,550	20.8
23年3月期	2,517,849	540,880	20.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 552,664百万円 23年3月期 514,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
24年3月期	—	75.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期の配当金の内訳 : 記念配当50円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	17.5	123,000	△4.5	120,000	△6.3	56,000	△7.7	1,400.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	40,000,000 株	23年3月期	40,000,000 株
24年3月期3Q	10,283 株	23年3月期	9,963 株
24年3月期3Q	39,989,769 株	23年3月期3Q	39,990,456 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、原子力発電所事故の影響で電力向け重油等は増加しましたが、従来から進展している産業界での省エネ対応、物流合理化による貨物輸送量減といった構造的な要因や、第1四半期における東日本大震災の影響等で減退し、石油製品全体では前年同期比で98.4%となりました。

ドバイ原油価格は、中東・北アフリカ諸国の情勢不安を背景とした供給懸念の高まり等の影響を受けて期初より上昇し、4月下旬には120ドル/バレル近辺にまで達しました。しかし米国の経済指標が悪化したこと等をきっかけに、5月上旬には100ドル/バレル台まで急落しました。その後も世界経済減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢から、上値の重い展開が続きましたが、IAEA報告書に端を発したイランの核兵器開発疑惑を受け、地政学的リスクが高まったこと等により、11月中旬に112ドル/バレル台まで達した後、105ドル/バレル近辺で推移しました。4～12月の平均価格は前年同期比29.3ドル/バレル上昇の108.1ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、中国の金融引き締めや、東日本大震災の影響等により減退しました。また、石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様に期初から上昇しました。5月以降は軟調に推移しましたが4月～12月の平均価格は、前年同期比249ドル/トン上昇の973ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油 (ドル/バレル)	78.8	108.1	29.3	37.2%
ナフサ価格 (ドル/トン)	724	973	249	34.3%
為替レート (円/ドル)	87.8	80.0	△7.8	△8.9%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油・ナフサ価格が上昇した影響等により、前年同期比20.8%増の3兆1,736億円となりました。連結営業利益は、震災影響による石油・石油化学製品の需要減、マージンの縮小といった減益要因はあったものの、合理化に取り組んだことや在庫評価益の増加等により前年同期比12.1%増の950億円となりました。

営業外損益は、持分法投資損益は改善したものの、受取配当金の減少等により前年同期比48億円損失増の37億円の損失となり、連結経常利益は前年同期比6.4%増の913億円となりました。

特別損益は、徳山製油所の原油処理機能停止を決定したことに伴い、事業構造改善費用を計上しましたが、減損損失や有価証券評価損の減少等により、前年同期比で6億円損失減の77億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比2.5%増の385億円となりました。

以上の結果、連結四半期純利益は前年同期比13.0%増の451億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

[石油製品部門]

石油製品部門の売上高は、原油価格の上昇等により前年同期比23.3%増の2兆6,351億円となりました。営業利益は、石油製品マージンの縮小や原油価格上昇に伴う精製用燃料費等のコスト増加等の減益要因はありましたが、経費減・合理化への取り組みや在庫評価益の増加等により、ほぼ前年並みの576億円となりました。

[石油化学製品部門]

石油化学製品部門の売上高は、ナフサ価格の上昇等により前年同期比6.0%増の3,848億円となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造用燃料コストの増加等の減益要因はありましたが、パラキシレンの-margin拡大や経費減・合理化等により、前年同期比207.3%増の112億円となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

石油開発事業の売上高は、ブレント原油が前年同期比34.8ドル／バレル上昇の111.9ドル／バレルと上昇したこと等により、前年同期比38.4%増の670億円となりました。営業利益は、原油価格上昇による増益要因が採鉱費の増加やノルウェー・クローネの対米ドルレート上昇等による減益要因を上回ったため、前年同期比7.0%増の173億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業の売上高は、降雨の影響等によりエンシャム鉱山の生産量が大幅に減少しましたが、ボガブライ鉱山拡張の前倒し等により生産量が増加したことに加え、前年同期に比べ石炭価格が上昇したこと等により、前年同期比2.0%増の666億円となり、営業利益は、ほぼ前年並みの127億円となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は前年同期比17.5%増の1,337億円、営業利益は前年同期比4.0%増の300億円となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、前年同期比38.3%増の201億円となり、営業損益は前年同期比10億円利益増の1億円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部・負債の部及び純資産の部の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部では、原油価格の上昇等により売掛債権やたな卸資産が増加し、負債の部では買掛債務が増加しました。有利子負債は、前連結会計年度末から287億円減少し9,574億円となりました。これらの結果、資産合計で2兆6,575億円となり、前連結会計年度末に比べ1,397億円増加し、負債合計は2兆780億円となり、前連結会計年度末に比べ1,010億円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ387億円増加の5,796億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成23年11月1日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、生産設備の効率化などを通じ、化石燃料の有効利用を促すエネルギー供給構造高度化法が平成21年8月に施行される等、昨今の業界をとりまく環境変化を受け、今後の設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

燃料油の国内需要が減少している環境下においては、今後は現有設備を長期安定的に使用するための定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果や収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することで費用と収益の対応を図ることが、より適切であると判断したことによるものであり、この為のシステム対応が、当期首に完了したことから、第1四半期連結会計期間より変更を行ったものであります。

この変更により、減価償却額は11,226百万円減少し、営業利益及び経常利益は10,203百万円、税金等調整前四半期純利益は10,166百万円増加しています。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は529百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額）は16,208百万円それぞれ減少し、法人税等については1,277百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,696	166,894
受取手形及び売掛金	371,157	456,394
たな卸資産	521,150	550,794
その他	104,760	144,731
貸倒引当金	△685	△696
流動資産合計	1,147,078	1,318,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	606,769	603,051
その他（純額）	384,403	376,054
有形固定資産合計	991,173	979,105
無形固定資産		
のれん	32,938	32,322
その他	24,563	20,619
無形固定資産合計	57,501	52,942
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	91,115	79,724
その他	231,475	228,054
貸倒引当金	△494	△421
投資その他の資産合計	322,095	307,357
固定資産合計	1,370,770	1,339,405
資産合計	2,517,849	2,657,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,464	391,728
短期借入金	334,853	327,486
コマーシャル・ペーパー	49,989	39,996
未払金	214,276	270,212
未払法人税等	15,634	29,083
その他	87,367	95,961
流動負債合計	1,003,585	1,154,469
固定負債		
長期借入金	596,258	585,780
退職給付引当金	30,731	26,786
修繕引当金	24,351	23,543
資産除去債務	27,161	27,005
油田プレミアム負債	97,126	84,623
その他	197,753	175,764
固定負債合計	973,383	923,504
負債合計	1,976,969	2,077,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	230,935	269,782
自己株式	△115	△117
株主資本合計	410,559	449,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	△1,622
繰延ヘッジ損益	△4,401	△6,883
土地再評価差額金	126,029	141,643
為替換算調整勘定	△19,184	△29,876
その他の包括利益累計額合計	103,902	103,261
少数株主持分	26,418	26,886
純資産合計	540,880	579,550
負債純資産合計	2,517,849	2,657,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,627,682	3,173,630
売上原価	2,363,937	2,890,675
売上総利益	263,745	282,954
販売費及び一般管理費		
運賃	41,264	42,940
賞与引当金繰入額	1,894	1,819
退職給付引当金繰入額	3,555	3,216
その他	132,285	139,944
販売費及び一般管理費合計	179,000	187,920
営業利益	84,745	95,033
営業外収益		
受取利息	791	1,408
受取配当金	6,324	1,699
持分法による投資利益	5,023	5,719
その他	2,128	2,377
営業外収益合計	14,268	11,204
営業外費用		
支払利息	11,778	11,577
その他	1,461	3,374
営業外費用合計	13,240	14,952
経常利益	85,772	91,286
特別利益		
固定資産売却益	715	1,018
その他	207	67
特別利益合計	923	1,086
特別損失		
減損損失	4,456	1,355
投資有価証券評価損	1,064	425
固定資産売却損	139	224
固定資産除却損	1,871	1,609
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	—
事業構造改善費用	—	3,698
訴訟関連損失	—	1,313
その他	238	138
特別損失合計	9,226	8,765
税金等調整前四半期純利益	77,469	83,606
法人税等	35,239	36,157
少数株主損益調整前四半期純利益	42,230	47,448
少数株主利益	2,321	2,342
四半期純利益	39,909	45,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,230	47,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	△3,122
繰延ヘッジ損益	△319	△2,909
土地再評価差額金	—	16,208
為替換算調整勘定	△3,982	△11,409
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,044	△71
その他の包括利益合計	△5,722	△1,304
四半期包括利益	36,507	46,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,541	45,060
少数株主に係る四半期包括利益	△34	1,084

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,136,536	362,878	113,746	2,613,162	14,520	2,627,682	—	2,627,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	1,346	△0	2,976	1,187	4,163	△4,163	—
計	2,138,167	364,224	113,746	2,616,138	15,708	2,631,846	△4,163	2,627,682
セグメント利益又は損失 (△)	57,244	3,644	28,836	89,724	△905	88,818	△4,073	84,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,073百万円には、セグメント間取引消去△1,059百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,014百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,635,083	384,810	133,658	3,153,552	20,077	3,173,630	—	3,173,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	1,715	0	2,740	1,563	4,303	△4,303	—
計	2,636,107	386,526	133,658	3,156,292	21,641	3,177,934	△4,303	3,173,630
セグメント利益又は損失 (△)	57,646	11,199	29,977	98,823	55	98,879	△3,845	95,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,845百万円には、セグメント間取引消去△1,451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,393百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。